

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

中期経営方針の策定

2013年度から2015年度までの3か年における経営の方向性と重点的な取組みを「中期経営方針」として取りまとめました。

■ 基本的な考え方

「新しい九州電力の再構築」～しなやかで強い企業～に向けて

電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高めて、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるしなやかで強い企業を目指します。

「新しい九州電力の再構築」の目指す姿

・お客さまにしっかりと向き合う会社

「お客さまの声」を虚心にお聴きし、その思いをしっかりと受け止めた上で、私たちの思いや情報をわかりやすく、積極的にお伝えします。そして、その過程で得られる「お客さまの声」を全社で共有し、真のお客さまニーズに応えていきます。

・変化に迅速かつ柔軟に挑戦する会社

多様性を尊重する風土を醸成し、新しい時代における変革をリードできる人材を評価・登用するなど、全社最適の観点から、組織風土改革・業務改革を推進します。そして、互いを信頼し、切磋琢磨しあう、部門や階層を越えた繋がりの中から生まれる力をもとに、経営環境変化への対応を進めていきます。

・事業活動をたえまなく見直し、高い効率性を追求する会社

グループ一体となって、徹底的な効率化や技術力の維持向上に取り組むことで、高い競争力を実現します。あわせて、リスク・収益性を踏まえた事業の整理・再編など、たえまなく事業活動を見直すことで、収益力の向上に努め、安定的な収支構造を築いていきます。

・電気をお届けすることで地域・社会を支える会社

「電力の安定供給を通して、より良い社会づくりに貢献する」という思いを原点に、エネルギー政策見直しなど、経営環境が変化していく中でも、その時々においてお客さまや社会が求める安定供給を担い続け、お客さまの生活や企業活動、地域社会を支えていきます。

事業領域毎の方針

厳しい経営環境を踏まえ、まずは、九州におけるエネルギー事業を最優先に取り組みます。中長期的には、持続可能なエネルギーの供給を軸に、情勢変化に対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

- | | |
|---|--|
| ① 九州におけるエネルギー事業 | 当面は、電力の安定供給に直接資するものに限定して経営資源を配分します。その上で、設備状況なども踏まえ、中長期的な投資のあり方を検討します。 |
| ② 海外におけるエネルギー事業 | 既存プロジェクトの適切なマネジメントによる収益確保を図るとともに、コンサルティングを通じた進出地域との信頼関係の醸成など、将来の事業展開に向けた土壌作りに取り組めます。 |
| ③ 社会・生活サービス事業
(情報通信事業、環境・リサイクル事業、
生活サービス事業) | リスク・収益性の厳正な評価を踏まえ、グループとしての企業価値向上に真に資するものかという観点から、事業を再構築します。 |

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

■ 重点的な取組み

次の4つを重点的な取組みの柱として、全社一丸となった取組みを推進します。

(1) お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ります

厳しい収支状況が続く中、一層の財務悪化を回避するとともに小売全面自由化など電力システム改革に的確に対応し、電気事業者としての責務を果たしていくため、グループ一体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組みます。それにより、安定的な収支構造の実現を図り、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーへの価値提供を果たしてまいります。

(2) 大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けします

厳しい需給状況が続く中、需給両面からあらゆる対策に取り組むことで、当面の安定供給確保に努めるとともに、エネルギー政策見直しや地球環境問題などを踏まえた中長期的な電源構成を検討します。

(3) 社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取組みを推進します

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、より一層の企業活動の透明性向上など、CSR経営の徹底に努めてまいります。

(4) 上記の取組みの土台となる組織風土改革・業務改革を推進します

「新しい九州電力の再構築」の基盤となる組織風土改革・業務改革に、社員の参画を基本に全社一体となって取り組むことで、(1)から(3)の取組みの推進を図ります。また、将来の不確実な経営環境変化などを見据えた組織のあり方を検討します。

中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

- 新規規制基準の概要
- 新規規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

TOPICS：再生可能エネルギーへの取組み

[再生可能エネルギーの積極的な開発・導入]

当社は、国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策として優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱など、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を推進しています。

再生可能エネルギーの電源別導引量

	太陽光	風力	バイオマス等	水力(揚水除く)	地熱	合計
設備量(万kW) 【2012年度末】	112	43	20	184	21	379
電力量(億kWh) 【2012年度】	7	7	6	62	14	96

注)合計は四捨五入の関係で合わないことがある。



大村メガソーラー発電所 (長崎県大村市)

グループ会社の(株)キューデン・エコソルが当社大村発電所跡地を利用し、大村メガソーラー発電所(出力13,500kW)の営業運転を開始しました。

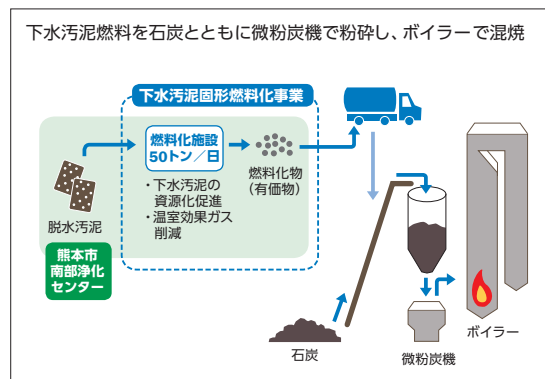
(2013年5月～)



山川地熱バイナリー発電設備 (鹿児島県指宿市)

これまでの地熱発電方式では利用できない比較的低温(80～100℃)の蒸気・熱水を有効活用した小規模地熱バイナリー発電(出力250kW)の実証実験を、山川発電所構内で実施しています。

(2013年2月～2015年3月)



松浦発電所の 下水汚泥バイオマス混焼

電源開発(株)など共同で、熊本市が公募した「下水汚泥固形燃料化事業」へ参画。製造した燃料化物は、当社の松浦発電所等において石炭と混燃しています。

(2013年4月～)

中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

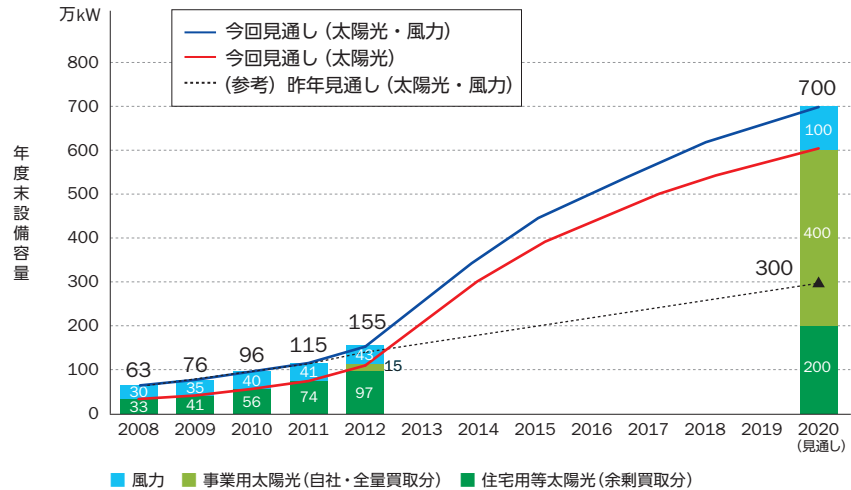
- 新規規制基準の概要
- 新規規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

TOPICS：再生可能エネルギーへの取組み

[太陽光・風力の導入見通し]

2012年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」導入により、事業用太陽光の連系申込みが急増している状況を踏まえ、2020年度における太陽光・風力の導入見通しを300万kWから700万kWに拡大しました。

太陽光・風力の設備導入見通し



[離島における再生可能エネルギー導入拡大に関する研究]

当社は、離島においても、太陽光・風力の導入拡大を図りつつ、電力の安定供給を維持するため、国の補助を受け蓄電池を一括設置*し、太陽光などによる周波数変動を抑制する実証試験に取り組んでいます。

対象離島	蓄電池容量	実証実験予定期間
志岐 (長崎県)	4,000kW	2012～2014年度
対馬 (長崎県)	3,500kW	
種子島 (鹿児島県)	3,000kW	2013～2016年度
奄美大島 (鹿児島県)	2,000kW	

*経産省 (志岐) 及び環境省 (その他3島) の補助金を受け設置

